

# 2023 年度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
学園本部事務局	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 2023 年度決算の概要	9 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

# 学校法人同朋学園 2023 年度事業報告書

## 第 1 章 法人の概要

### 1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。

1921 年（大正 10 年）の私立真宗専門学校設置認可より数えて 2021 年（令和 3 年）6 月 13 日で創立 100 周年を迎えます。現在は同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学、同朋高等学校、同朋幼稚園の 5 機関、学生、生徒、園児数約 4,500 名を擁する学園になりました。2022 年（令和 4 年）4 月には、現在小牧市にある名古屋造形大学が地下鉄名城公園駅の真上に移転・開学しました。

コロナ感染拡大という困難を乗り越えて、これからも同朋学園は個性を持った 5 機関が互いに協力協同して発展してまいります。

### 2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設

	62年(1987年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2年(1990年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6年(1994年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
16年(2004年)		同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
17年(2005年)		同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
18年(2006年)		同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
19年(2007年)		名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
20年(2008年)		名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
21年(2009年)		同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
23年(2011年)		名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
25年(2013年)		同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)
令和	2年(2020年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の2研究科から人間学研究科の1研究科に改組 名古屋造形大学造形学部を1学科9コースから1学科5領域に改編。
	4年(2022年)	名古屋造形大学小牧キャンパスから名城公園キャンパスへ移転

### 3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

#### (1) 設置する学校・学部・学科等

##### ① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院 人間学研究科 ・ 仏教人間学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

文 学 部 仏 教 学 科

人 文 学 科

社会福祉学部 社会福祉学科 ・ 社会福祉専攻

・ 子ども学専攻

別 科 仏 教 専 修

##### ② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院 音楽研究科

音 楽 学 部 音 楽 学 科

##### ③ 名古屋造形大学 (平成元年12月22日 設置認可)

大 学 院 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)

造 形 学 部 造 形 学 科

④ 同朋高等学校 (昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全 日 制 課 程 普 通 科  
商 業 科  
音 樂 科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳 児  
3 歳 児  
4 歳 児  
5 歳 児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・2023 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士前期課程)	人 間 学 研 究 科	13	—	26
	大学院(博士後期課程)	人 間 学 研 究 科	2	—	6
	文 学 部	仏 教 学 科	10	—	40
		人 文 学 科	70	—	280
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	180	10	740
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名 古 屋 音 樂 大 学	大学院(修士課程)	音 樂 研 究 科	18	—	36
	音 樂 学 部	音 樂 学 科	120	—	480
	合計			138	—
名 古 屋 造 形 大 学	大学院(修士課程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	240	—	960
	合計			250	—
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 樂 科	30	—	90
	合計			470	—
同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	—	—	8
		3 歳 児	—	—	46
		4 歳 児	—	—	48
		5 歳 児	—	—	48
		合計	—	—	150
総数	4,178				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2023 年 5 月 1 日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1 年	2 年	3 年	4 年	計
大 朋 同	文 学 部	仏 教 学 科	6	14	14	18	52
		人 文 学 科	69	89	76	73	307

		学 部 計	75	103	90	91	359	
	社会福祉学部	社会福祉学科	159	174	190	220	743	
	二学部計		234	277	280	311	1,102	
大 学 院	大 学 院	人間学研究科(博士前期) 仏教文化分野	2	2	—	—	4	
		人間学研究科(博士前期) 人間福祉分野	0	2	—	—	2	
		人間学研究科(博士前期) 臨床心理分野	9	10	—	—	19	
		人間学研究科(博士後期) 仏教文化分野	0	0	1	—	1	
		人間学研究科(博士後期) 臨床心理分野	0	2	3	—	5	
		文学研究科博士前期課程	—	—	—	—	0	
		文学研究科博士後期課程	—	—	—	—	0	
		人間福祉研究科修士課程	—	—	—	—	0	
		大学院計		11	16	4	—	31
		合計		245	293	284	311	1,133
別 科	仏教専修	24	—	—	—	24		
名 音 楽 古 大 屋 学	音 楽 学 部	音 楽 学 科	92	111	126	128	457	
		学 部 計	93	111	125	128	457	
	大 学 院	音 楽 研 究 科 修 士 課 程	21	29	—	—	50	
	合計		114	140	125	128	507	
名 造 形 古 大 屋 学	造 形 学 部	造 形 学 科	310	289	283	286	1,168	
		学 部 計	310	289	283	286	1,168	
	大 学 院	造 形 研 究 科 修 士 課 程	15	18	—	—	33	
	合計		325	307	283	286	1,201	
同 朋 高 等 学 校	同 朋 高 等 学 校	普 通 科	344	375	403	—	1,122	
		商 業 科	81	120	74	—	275	
		音 楽 科	27	24	25	—	76	
		合 計	452	519	502	—	1,473	
同 朋 幼 稚 園	同 朋 幼 稚 園	満3歳児	3	3	4	5	計	
		2	54	48	46	150		
総数			4,488					

#### 4. 教職員数 (2023年5月1日現在)

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同 朋 大 学	45	127	172	7	12	10	29
名 古 屋 音 楽 大 学	22	174	196	11	4	36	51
名 古 屋 造 形 大 学	37	189	226	11	7	16	34
同 朋 高 等 学 校	88	80	168	2	6	10	18

同 朋 幼 稚 園	10	4	14	1	0	1	2
そ の 他 の 機 関	—	—	—	21	16	13	50
合 計	202	574	776	53	45	86	184

## 5. 役員及び評議員

### (1) 役員（2023年5月31日現在）

<理事長> 伊藤豊嗣

<理 事> 古賀堅志、小林斉、伊藤修、勅使忍、英信哉、松田正久、佐藤恵子、  
滝敏行、渡邊陽子、寺澤年高、吉田みゆき、清水皇樹、金澤秀晃、尾関信也、  
山田恭敬、辻正敏、新美司

<監 事> 戸田正彦、上野千晴

### (2) 評議員（2023年5月31日現在）

<評議員> 福田琢、吉田みゆき、清水皇樹、金澤秀晃、田中宏明、今田伸子、渡邊陽子、  
加藤佐和子、林樹孝、佐藤賢俊、山田攻、野村朗、片山光圓、横井有希、  
井まり子、石川正明、亀山信樹、熊谷健治、佐藤実花、廣瀬友佳、勅使忍、  
松田正久、辻正敏、小林斉、木嶋孝慈、海老原章、藤懿信磨、安田雅、林晃雄、  
加藤秀幸、梶田知嗣、小池潤、丹羽正雄、小出昭司、田中民雄

## 第2章 事業概要

### <1> 学園本部事務局

- ①小牧キャンパスのグラウンド整備に向け、設計を進めるとともに、建物解体に着手し始めた。
- ②稟議書電子化及び契約書電子化の実運用を計画通り年度当初より開始し、決裁の迅速化及び業務の効率化を実現した。
- ③インボイス制度と改正電子帳簿保存法の開始に際して、運用フローの策定、マニュアル作成及び説明会を行うことで、混乱なく法対応を実現した。
- ④台風による災害や火災による損害に備え火災保険に加入した。
- ⑤理事等役員に対する損害賠償リスクに備えるため、役員賠償責任保険に加入した。
- ⑥高校校地の届け出のため稲葉地校地の測量を行った。
- ⑦Do プラザ関蔵前南東角地（Y ショップ前）の灌木の伐採や、同朋幼稚園北東に設置されているサイン看板の更新等、キャンパス内の美観維持を図った。

### <2> 同朋大学

- ①大学将来構想の検討
  - ・今年度の志願者動向を見据え文学部の現代教養専攻を現代文化専攻に変更し、心理学専攻の定員を5名増やし子ども学専攻の定員を5名減じた。
  - ・心理臨床センターを博聞館5階から移転し、教室等の教育施設の見直しを行い将来計画に繋げていく。
- ②教育の質の向上及び教育環境整備
  - ・退学・除籍者の大学挙げての削減対策として、入学から就職まで学生の学修行動を分析し学内対策会議を開催、対応策の検討・実行を継続していく。
  - ・老朽化に伴う成徳館の非常用EVの基盤等の修繕（12,100千円：同朋大学分6,486千円）、成徳館、博聞館の照明をLEDに改修（22,968千円）を実施した。
  - ・設置時点からの指摘事項（博聞館5階にあり相談者が教職員、学生と接する機会をなくすこと）であった心理臨床センターの移転に伴う改修工事を行った。（12,980千円）
- ③安定した大学運営及び財源確保
  - ・外部資金の獲得の積極的に取組んだ結果、改革総合支援事業補助金（タイプ1）（6,000千円）、国立研究開発法人科学技術機構（JST）の社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する社会技術研究開発事業（2023年度分は6,890千円）、文科省のリカレント教育推進事業（事業費24,675千円／13,360千円）、教員講習開設事業費等補助金（事業費5,480千円／補助額3,653千円）、科研費（4,030千円）が採択された。
  - ・当初の計画通り2号基本金（2億円）を積立てた。
- ④社会福祉法人「貴和会」の特別養護老人ホームとの連携協力強化
  - ・貴和会の経営安定のための大学の協力体制強化。1回/2月実施のPT会議に加え、WG会議を随時行い積極的に関わった。

### <3>名古屋音楽大学

- ①公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を11月に受審し、機構が定める評価基準に適合していると認定された。
- ②電気代の高騰等により、博聞館、成徳館、めいおんホール楽屋等のLED化を実施した（13,975千円）。
- ③A・B・C号館の経年劣化に伴い、防水、床修繕及び屋根の塗装工事を行った。（5,719千円）。
- ④成徳館設置の非常用EV制御盤（5,614千円）の更新を行った。
- ⑤めいおんホールピアノ庫及び楽器室の空調機、加湿器の更新を行った（3,993千円）。
- ⑥海外学術交流の一環として、広く世の中に本学の取り組みをアピールする為に、モーツァルトウム芸術大学の教授1名、学生1名を招聘した。教授は大学院客員教授としてマスタークラスを開講し、在学生の聴講を可能とし、学生は10月11日（水）開催の「オーケストラとソリストたちの夕べ」で二台ピアノの協奏曲ソリストとして本学学生と共演した。2022年度に大学院2年生2名およびディプロマ生2名が取得した。

#### < 4 >名古屋造形大学

- ①移転2年目を迎え、学園共有の資産として、キャンパス全体（学内の教育研究、学会や研修会の利用、学園内各機関の利用、学外からのギャラリー利用等）を今まで以上に有効活用するよう取組んだ。
- ②2020年度から始めた領域制が2023年度で完成年次となり、次年度の教員体制と分野編成の見直しを行った。
- ③教育・研究の場として充実を図るため、学生・教職員より要望があった4Fスタジオ（大津通側）に西日の改善策としてカーテンを整備した。
- ④地域連携・産学官連携は依頼が増加し、学内での教育効果も高いため、人的サポートも含めて、力を入れた。
- ⑤10月には日本高等教育評価機構の大学認証評価を受審し、全学を挙げて教育・研究活動の点検を行い、大学評価基準に適合していると認定された。
- ⑥資金面では移転に伴う資金返済を着実に行うため、新入生は定員の110%以上確保を継続し実現している。
- ⑦小牧キャンパスは、次なる学園共有の資産として活用するために、残務整理を学園本部の指示のもと行った。

#### < 5 >同朋高等学校

- ①2023年度末退職者の補充として2024年度に向け専任教員2名（数学・体育）及び常勤講師2名（理科・社会）の採用を行った。
- ②2024年度入試において、2023年度同様施設容量に対する適正な生徒数（普通科9クラス、商業科2クラス、音楽科1クラスの全12クラス）での受け入れを達成した。
- ③2022年度に引き続き、2023年度入学生に1人1台のタブレット端末（iPad）を導入し、生徒同士の学びあい・相互理解の促進や表現・思考手段・教材・学習環境の拡充、効果的な教育を行った。
- ④熱中症対策として2024年度に体育館空調設備を設置するため、同朋高等学校拡充準備金に減価償却相当分に加え60,000千円の積み増しを行った。
- ⑤施設設備において、①最新で質の高い教育環境にするためデジタルデザインルーム、総合実践室、コンピュータ室1のパソコン及びサーバーの更新（62,151千円）、②老朽化による破損や地盤の凸凹を復旧するための人工芝グラウンドの改修（85,910千円）、③経年劣化による音楽理論室及びソルフェージュ室の学習机と椅子の更新（1,367千円）、④設置から10年を超え老朽化した柔道場の畳の更新（4,994千円）等を行った。
- ⑥学校保健特別対策事業費補助金（1,010千円）を得て、夏期の1ヶ月間に熱中症対策として体育館にスポットクーラーを設置した。

#### < 6 >同朋幼稚園

- ①空調システムの老朽化に伴う更新工事（275万円）を行った。
- ②大雨の影響により陥没していた園庭の人工芝の修繕工事（32万円）を行った。
- ③園舎の老朽化に伴い屋上防水工事（877万円）に加えて、東側非常階段及び2階テラス柵の塗装工事（96万円）を行った。
- ④故障により、温蔵庫（お弁当を温める機械）を1台新規購入（22万円）した。
- ⑤預かり保育及び特別支援児担当の非常勤講師4名（うち継続1名）、常勤講師を2名採用した。

以上

## 2023 年度収支決算概要

### 【財産目録】

- ・資産総額は 364 億 2,861 万円、負債総額は 70 億 6,312 万円、純資産は 293 億 6,549 万円となった。
- ・基本財産は 273 億 9,108 万円で、内訳は土地 88 億 1,498 万円、建物 123 億 4,278 万円、教具備品 10 億 9,015 万円となった。
- ・運用財産は 90 億 3,753 万円、預金・現金は 38 億 2,451 万円、積立金は 51 億 1,192 万円となった。

### 【資金収支計算書】

- ・学生生徒等納付金収入は 45 億 5,298 万円、手数料収入は、受験者数の増により入学検定料収入が 537 万円増額したことから 7,890 万円となった。
- ・寄付金収入は、補正予算対比で 1,143 万円減じたため 6,595 万円となった。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が増額したことから 12 億 211 万円となった。
- ・付随事業・収益事業収入は 7,394 万円、受取利息・配当金収入は 38 万円、雑収入は、退職金財団交付金収入が減じたことで 8,882 万円となった。
- ・前受金収入は入学者数の増により 1,064 万円増額したため 7 億 8,639 万円となった。
- ・前年度繰越支払資金 32 億 3,219 万円を加え収入合計は 100 億 8,196 万円となった。
- ・人件費支出は 30 億 967 万円、教育研究経費支出は 11 億 7,795 万円、管理経費支出は 3 億 776 万円となった。
- ・借入金等利息支出は名城公園キャンパス整備に関わる借入金利息支出 3,960 万円、施設関係支出は 1 億 140 万円、設備関係支出は 1 億 956 万円を計上した。
- ・資産運用支出は、特定資産への積立金として 11 億 6,546 万円を計上した。
- ・翌年度繰越支払資金は、38 億 2,451 万円となった。

### 【活動区分資金収支計算書】

- ・教育活動資金収支差額は 16 億 3,626 万円の収入超過となった。
- ・翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金 32 億 3,219 万円から 5 億 9,232 万円増額し、38 億 2,451 万円となった。

### 【事業活動収支計算書】

- ・教育活動収支差額は 8 億 6,473 万円、基本金組入前当年度収支差額は 8 億 197 万円、当年度収支差額は 5 億 751 万円となった。

### 【貸借対照表】

- ・純資産の部合計は 293 億 6,549 万円で、昨年度から 8 億 197 万円増加した。

### 【基本金明細表】

- ・基本金組入れの過年度修正について、2021 年度の名古屋造形大学資産取得に際して借り入れた 50 億円分の内、校舎建設費用 44 億 8,108 万円を基本金から取崩し、借入金返済額 1 億 7,880 万円を組入れし、43 億 220 万円を未組入額と計上した。これにより当年度の基本金残高は正常化した。

以上

## ○.財務比率

財務比率については、2019年度から2023年度の5年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	2019	2020	2021	2022	2023
学 園 事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人件費比率	人件費／経常収入	53.0%	47.8%	47.0%	48.3%	49.5%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	72.7%	63.6%	62.3%	64.8%	66.3%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	21.5%	22.0%	22.9%	26.5%	30.5%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	7.6%	7.1%	6.4%	5.3%	5.8%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0%	0.1%	0.4%	0.6%	0.6%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	13.7%	23.4%	24.1%	19.4%	13.1%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	870.0%	144.6%	△251.8%	85.6%	91.3%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	72.8%	75.1%	75.4%	74.6%	74.7%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.4%	1.3%	2.9%	1.3%	0.9%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	17.7%	20.5%	18.9%	19.5%	19.7%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	17.7%	20.1%	19.2%	19.3%	19.7%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	90.1%	47.0%	130.1%	5.8%	△4.8%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	10.8%	10.8%	10.0%	15.3%	12.9%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	18.0%	22.9%	23.1%	19.3%	13.5%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	17.9%	22.9%	23.6%	19.9%	14.2%
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	28.3%	30.3%	30.1%	31.4%	27.1%
学 園 貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	81.8%	82.4%	92.4%	90.2%	89.2%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	70.0%	69.2%	82.4%	77.8%	75.2%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	10.7%	12.5%	9.6%	12.4%	14.0%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産		17.6%	7.6%	9.8%	10.8%
	固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	5.0%	12.0%	18.1%	16.9%	13.6%
	流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	4.4%	3.3%	3.2%	3.5%	2.7%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	18.6%	14.1%	△4.7%	0.9%	5.2%
	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／総資産	160.6%	150.0%	11.5%	48.2%	11.3%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△25.1%	△26.6%	△41.5%	△37.9%	△20.0%
	固定比率	固定資産／純資産	90.3%	97.4%	117.5%	113.4%	110.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	413.6%	525.1%	234.3%	278.9%	338.9%
	総負債比率	総負債／総資産	9.4%	15.3%	21.3%	20.4%	19.4%
	負債比率	総負債／純資産	10.4%	18.1%	27.2%	25.7%	24.1%
	前受金保有率	現金預金／前受金	568.0%	617.0%	301.5%	435.4%	486.3%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	23.6%	25.2%	25.4%	26.5%	27.5%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.6%	99.9%	89.7%
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	58.0%	52.9%	39.8%	42.2%	44.0%	
積立率	運用資産／要積立額	56.1%	64.8%	40.4%	50.5%	56.2%	

## ○.経年推移の状況

経年推移の状況については、2019年度から2023年度の5年間比較を記載しています。なお、構成比は2023年度です。

(百万円単位)

### 事業活動収支計算書

		2019	2020	2021	2022	2023	構成比	2023-2022	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,995	4,247	4,468	4,645	4,552	74.7%	△ 93
		手数料	80	81	78	69	78	1.3%	9
		寄付金	54	50	61	60	53	0.9%	△ 7
		経常費等補助金	972	1,138	1,142	1,205	1,199	19.7%	△ 6
		付随事業収入	52	30	49	59	73	1.2%	14
		雑収入	329	99	123	189	136	2.2%	△ 53
		教育活動収入計	5,482	5,647	5,923	6,229	6,095	99.9%	△ 134
	事業活動支出の部	人件費	2,905	2,703	2,784	3,008	3,019	57.7%	11
		教育研究経費	1,178	1,244	1,360	1,648	1,860	35.6%	212
		管理経費	419	403	379	330	351	6.7%	21
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動支出計	4,503	4,352	4,525	4,988	5,231	100.0%	243
	教育活動収支差額		979	1,295	1,398	1,241	864		△ 377
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4	5	1	0	0	0.0%
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	0.0%	0
教育活動外収入計			4	5	1	0	0	0.0%	0
事業活動支出の部		借入金等利息	0	3	29	40	39	100.0%	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	0	3	29	40	39	100.0%	△ 1
教育活動外収支差額		4	1	△ 28	△ 39	△ 39		0	
経常収入		5,486	5,653	5,924	6,230	6,095	100.0%	△ 135	
経常支出		4,503	4,356	4,554	5,028	5,271	100.0%	243	
経常収支差額		983	1,297	1,369	1,201	825		△ 376	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1	0	0	0	0	0.0%	0
		その他の特別収入	29	60	118	35	22	100.0%	△ 13
		特別収入計	30	60	118	35	22	100.0%	△ 13
	事業活動支出の部	資産処分差額	12	16	26	19	42	91.3%	23
		その他の特別支出	250	2	0	2	4	8.7%	2
		特別支出計	262	18	27	21	46	100.0%	25
	特別収支差額		△ 232	42	91	14	△ 23	△ 0.4%	△ 37
基本金組入前当年度収支差額		751	1,339	1,460	1,216	801	13.1%	△ 415	
基本金組入額合計		△ 4,969	△ 2,687	△ 7,862	△ 366	△ 294	△ 4.8%	72	
当年度収支差額		△ 4,218	△ 1,348	△ 6,401	849	507	8.3%	△ 342	
前年度繰越収支差額		△ 2,977	△ 6,811	△ 8,134	△ 14,472	△ 13,619	△ 223.4%	853	
基本金取崩額		383	24	63	3	4,417	72.5%	4,414	
翌年度繰越収支差額		△ 6,811	△ 8,134	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 142.6%	4,925	
事業活動収入計		5,516	5,712	6,042	6,265	6,119	100.4%	△ 146	
事業活動支出計		4,765	4,373	4,581	5,049	5,317	87.2%	268	

活動区分資金収支計算書は、2019年度から2022年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位)

活動区分資金収支計算書

		2019	2020	2021	2022	2023	2023-2022	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,995	4,247	4,468	4,645	4,552	△ 93
		手数料収入	80	81	78	69	78	9
		特別寄付金収入	16	23	25	20	23	3
		一般寄付金収入	38	26	36	39	29	△ 10
		経常費等補助金収入	972	1,138	1,142	1,205	1,199	△ 6
		付随事業収入	52	30	49	59	73	14
		雑収入	245	97	100	166	82	△ 84
		教育活動資金収入計	5,397	5,645	5,899	6,206	6,041	△ 165
	支出	人件費支出	2,840	2,728	2,774	3,034	3,009	△ 25
		教育研究経費支出	747	827	953	940	1,177	237
		管理経費支出	366	352	329	268	303	35
		教育活動資金支出計	3,953	3,908	4,057	4,243	4,491	248
	差引	1,444	1,737	1,842	1,963	1,550	△ 413	
	調整勘定等	85	△ 28	△ 65	△ 14	85	99	
教育活動資金収支差額	1,529	1,707	1,776	1,948	1,636	△ 312		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	25	21	111	16	12	△ 4
		施設設備補助金収入	2	34	2	13	2	△ 11
		施設設備売却収入	408	0	0	50	0	△ 50
		施設設備特定資産取崩収入	5,343	0	0	0	0	0
		グラント異常出水準備金繰入収入	0	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	5,777	219	1,381	130	494	364
	支出	施設関係支出	4,242	2,584	7,394	33	101	68
		設備関係支出	91	97	604	63	109	46
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	700	90	140	290	0	△ 290
		施設設備特定資産繰入支出	661	0	0	0	0	0
		学園拡充準備金繰入支出	0	0	0	0	768	768
		同朋高等学校拡充準備金繰入支出	0	0	0	0	135	135
		同朋幼稚園拡充準備金繰入支出	0	0	0	0	8	8
		施設整備等活動資金支出計	5,694	3,760	8,786	1,217	1,363	146
差引	83	△ 3,541	△ 7,405	△ 1,087	△ 869	218		
調整勘定等	△ 302	△ 37	280	△ 13	57	70		
施設整備等活動資金収支差額	△ 219	△ 3,578	△ 7,123	△ 1,099	△ 811	288		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,310	△ 1,870	△ 5,347	848	824	△ 24		
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	21	30	9	0	9	9
		グラント異常出水準備金取崩収入	0	0	3	0	4	4
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	1	0	0	0	0	0
		預り金収入	78	74	72	80	63	△ 17
		小計	113	2,505	2,748	82	77	△ 5
		受取利息・配当金収入	4	5	1	0	0	0
		過年度修正収入	0	1	1	0	6	6
	その他の活動資金収入計	117	2,512	2,751	84	84	0	
	支出	借入金等返済支出	8	0	0	0	178	178
		退職給与引当特定資産繰入支出	51	45	9	0	9	9
		グラント異常出水準備金繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	16	0	△ 16
		立替金支出	14	61	0	0	△ 1	△ 1
		総合損害保険引当特定資産繰入支出	0	0	5	5	0	△ 5
		前期末預り金支払支出	65	78	74	72	80	8
		小計	142	187	92	98	271	173
借入金等利息支出		0	3	29	40	39	△ 1	
過年度修正支出	0	2	0	2	4	2		
その他の活動資金支出計	392	192	122	140	315	175		
差引	△ 275	2,320	2,629	△ 56	△ 231	△ 175		
調整勘定等	0	4	△ 10	9	△ 1	△ 10		
その他の活動資金収支差額	△ 274	2,323	2,618	△ 46	△ 232	△ 186		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,036	453	△ 2,729	802	592	△ 210		
前年度繰越支払資金	3,670	4,705	5,159	2,429	3,232	803		
翌年度繰越支払資金	4,706	5,159	2,429	3,232	3,824	592		

貸借対照表は、2019年度から2023年度の5年間比較を記載しています。（百万円単位）なお、構成比は2023年度です。

貸借対照表概要		2019	2020	2021	2022	2023	構成比	2023-2022
資産の部	固定資産	22,388	25,203	32,145	32,399	32,510	89.2%	111
	有形固定資産	15,539	21,170	28,689	27,950	27,391	84.3%	△ 559
	特定資産	6,837	3,823	3,347	4,441	5,111	18.7%	670
	その他の固定資産	10	209	109	8	7	0.1%	△ 1
	流動資産	3,792	5,373	2,646	3,505	3,917	10.8%	412
	資産の部合計	26,180	30,576	34,791	35,905	36,428	100.0%	523
負債	固定負債	1,381	3,666	6,314	6,084	5,906	83.6%	△ 178
	流動負債	1,003	1,023	1,129	1,257	1,156	16.4%	△ 101
	負債の部合計	2,384	4,689	7,444	7,342	7,063	100.0%	△ 279
純資産の部	基本金	26,773	34,021	41,819	42,182	38,059	100.0%	△ 4,123
	第1号基本金	25,769	32,227	39,885	39,942	35,579	93.5%	△ 4,363
	第2号基本金	690	1,480	1,620	1,910	2,150	5.6%	240
	第4号基本金	313	313	313	329	329	0.9%	0
	繰越収支差額	△ 2,977	△ 8,134	△ 14,472	△ 13,619	△ 8,694	△ 29.6%	4,925
	純資産の部合計	23,796	25,886	27,347	28,563	29,365	100.0%	802
負債及び純資産の部合計		26,180	30,576	34,791	35,905	36,428	100.0%	523

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

### 3.学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

#### ・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

#### ・活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、活動区分ごとに資金収支の結果をまとめた計算書で、当該年度の諸活動に対する資金収支状況が把握できます。「教育活動による資金収支」は、本業である教育研究活動の収支を示しており、収入超過が望まれ、継続的にマイナスの学校法人は経営改善が求められます。「施設整備等活動による資金収支」は、施設設備拡充等のための寄付金、補助金及び施設設備の取得・売却等の収支や、施設設備のための特定資産の取崩収入や繰入支出を含みます。教育活動と施設整備等活動で資金収支が均衡していることが望めます。「その他の活動による資金収支」は、財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動収支、過年度修正に係る収支を含みます。翌年度繰越支払資金と前年度繰越支払資金の差額「支払資金の増減額」が明示されています。

#### ・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

#### ・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号基本金は、奨学基金や研究基金などの

基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第 4 号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ 1 ヶ月分の 経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上